

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド (為替ヘッジなし)

愛称：クォーターバック

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2022年5月25日～2022年11月24日

第 6 期 決算日：2022年11月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくごお願い申し上げます。

第6期末 (2022年11月24日)

基準価額	15,093円
純資産総額	40,161百万円
騰落率	+3.5%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

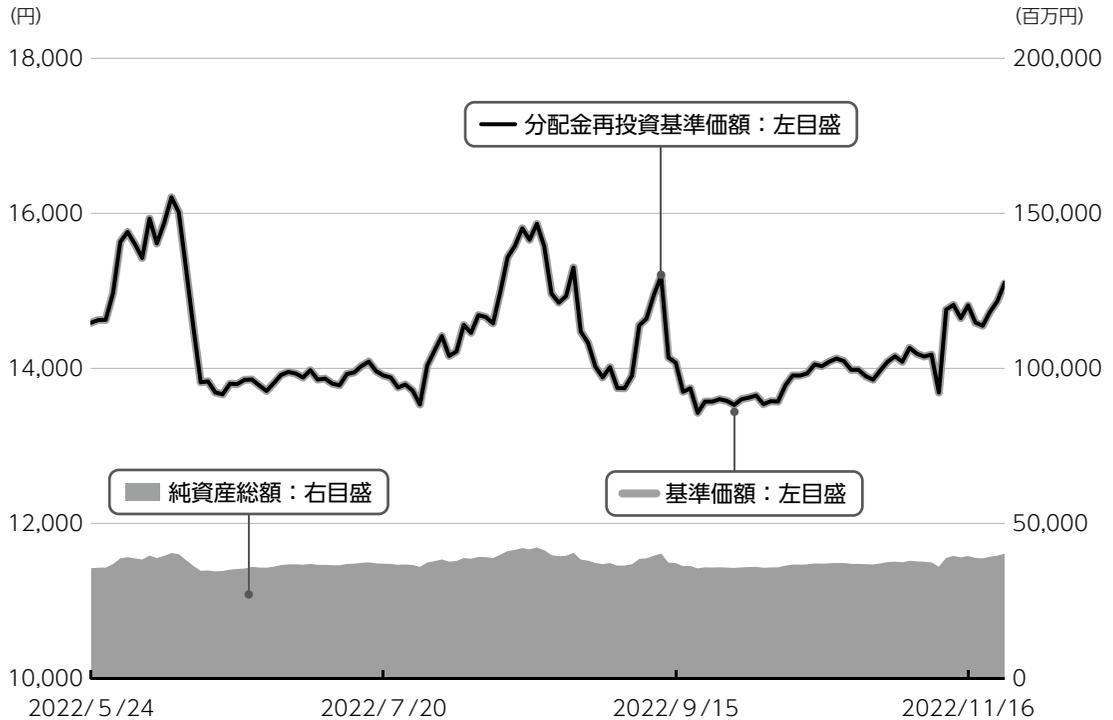
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第6期：2022年5月25日～2022年11月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	14,588円
第6期末	15,093円
既払分配金	10円
騰落率	3.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

為替市況で円安・米ドル高となったことやS & P 500配当貴族指数が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

2022年5月25日～2022年11月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	127	0.887	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.449)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.018	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	131	0.914	

期中の平均基準価額は、14,314円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

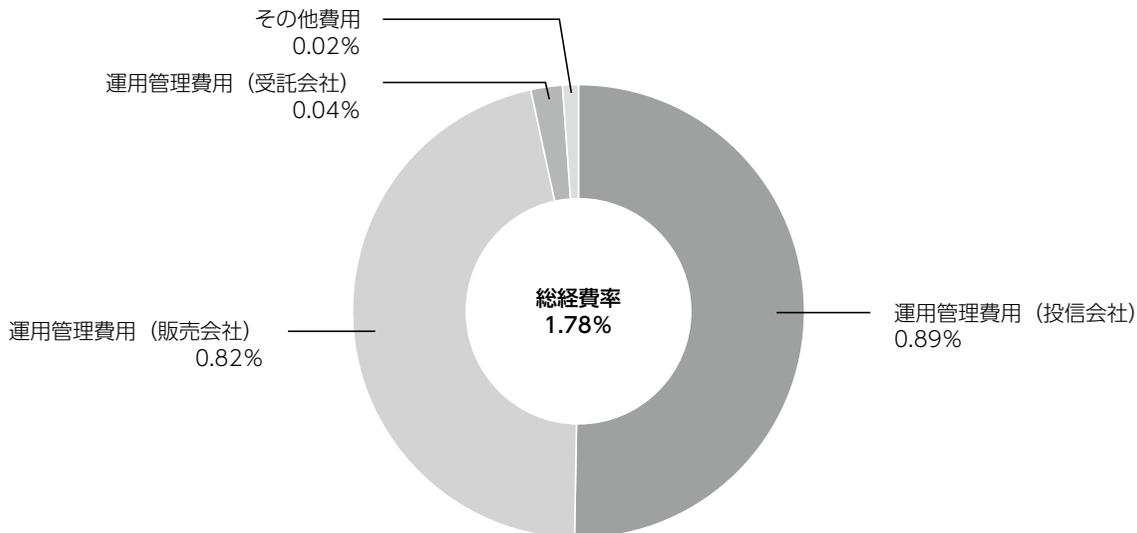
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年11月24日～2022年11月24日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

				2020/11/24 期初	2021/11/24 決算日	2022/11/24 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	11,170	15,042	15,093
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	34.9	0.5
純資産総額 (百万円)	—	—	—	44,382	37,854	40,161

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第6期：2022年5月25日～2022年11月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、2022年6月には米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め姿勢、インフレ加速及び世界的な景気減速への懸念などを受け、下落しました。7月には債券利回りの低下や企業業績の底堅さなどを背景に上昇しましたが、8月から9月にかけては、F R Bによる金融引き締めへの警戒感が高まったことなどから、再び下落しました。10月から11月にかけてはインフレや金融政策

への不透明感が根強い中、一部慎重な見方のあった米主要企業の決算で底堅い業績が確認されたことなどが好材料となって上昇し、期を通じてみても上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

為替市況では、米ドルは米国金利の上昇による日米金利差拡大などから円に対して上昇しました。

当投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500 配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います（以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。）。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500 指数先物取引（以下、「先物取引」といいます。）を活用します。先物取引はファンドで行います（以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。）。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%

程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

期首は実質的な投資比率の目標を0%としていました。

期首から短い期間、2022年6月の中旬から7月の下旬、9月下旬から11月上旬までの期間において、投資環境局面の判断が“リスク回避時”となっていたため実質的な投資比率の目標を0%程度として運用しました。

その他の期間においては、投資環境局面の判断が“平常時”となっていたため実質的な投資比率の目標を200%程度として運用しました。

期末の実質的な投資比率の目標は200%程度として運用しています。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル
株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： その他の要因*によるものです。

*その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因： 組入要因によるものです。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期 2022年5月25日～2022年11月24日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.066%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,093

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引を活用します。先物取引はファンドで行います。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

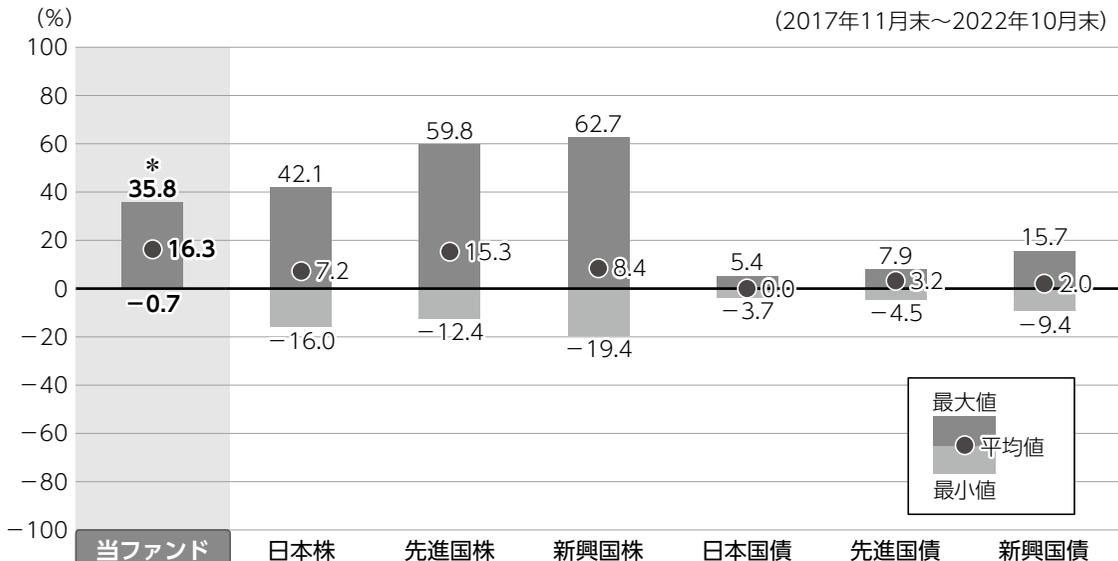
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日設定）
運用方針	<p>米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。同時に米国の株価指数先物取引を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産の純資産総額の130%程度の米国の株価指数先物取引の買建を行うことを基本としますが、シグナルに基づきリスク回避的な投資環境と判断した場合は、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行います。なお、委託会社の休業日が連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合には、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行うことがあります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。</p> <p>■米国株配当貴族インデックスマザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。モルガン・スタンレーは、自己勘定及び／又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び／又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年11月から2022年10月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2020年11月～2022年10月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年11月24日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	第6期末 2022年11月24日
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	69.2%

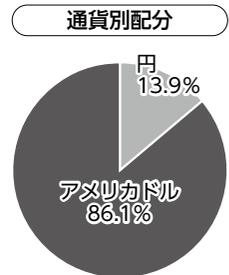
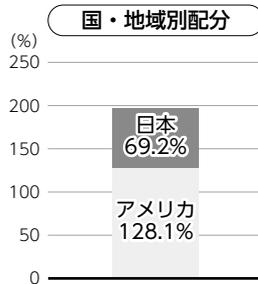
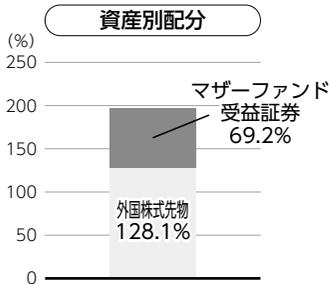
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第6期末 2022年11月24日
純資産総額 (円)	40,161,169,197
受益権口数 (口)	26,608,716,266
1 万口当たり基準価額 (円)	15,093

※当期中において追加設定元本は5,025,528,789円
同解約元本は 2,771,023,732円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※【国・地域別配分】は、発行国を表示しています。

291814

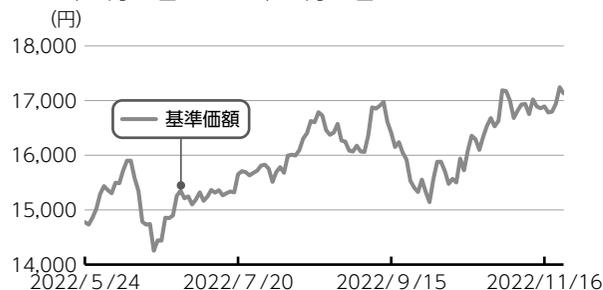
2022年11月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2022年5月24日～2022年11月24日



1万口当たりの費用明細

2022年5月25日～2022年11月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.005
（株式）	(1)	(0.004)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	0	0.001
（株式）	(0)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c)その他費用	1	0.009
（保管費用）	(1)	(0.009)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	2	0.015

期中の平均基準価額は、15,910円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：64銘柄)

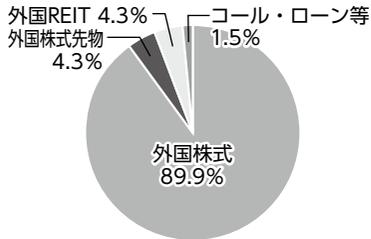
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	株式	アメリカ	素材	1.7
2	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	1.6
3	LINDE PLC	株式	アイルランド	素材	1.6
4	EXPEDITORS INTL WASH INC	株式	アメリカ	運輸	1.6
5	VF CORP	株式	アメリカ	耐久消費財・アパレル	1.6
6	SMITH (A.O.) CORP	株式	アメリカ	資本財	1.6
7	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	株式	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.6
8	S&P GLOBAL INC	株式	アメリカ	各種金融	1.6
9	T ROWE PRICE GROUP INC	株式	アメリカ	各種金融	1.6
10	PPG INDUSTRIES INC	株式	アメリカ	素材	1.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

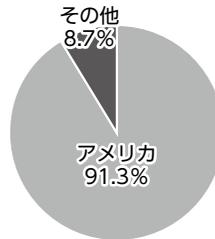
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

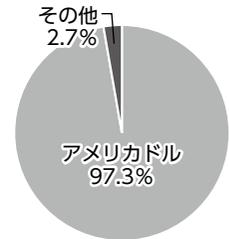
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信